

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 23 日

事務事業名		感染症対策事業		事業区分		担当	
				新規/継続 単独/補助	継続 単独	事務事業No.	010201000332
						所属課	040401 健康推進課
政策 体系	総合計画の施策名	0102	健康づくりの推進			課長名	
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			グループ	健康づくり
	施策名	02	健康づくりの推進			担当者名	
手段系	手段名	01	①健康づくりの推進				
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	04	01	02	01	00	予防総務事業
法令根拠	感染症法、予防接種法、感染症予防事業費補助金（災害発生時）						

単年度繰返し (年度～)

→ 期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 感染症法に基づき、各種感染症対策を実施する。疾病の発生予防とまん延を防止し、公衆衛生の向上に寄与する。 【手段】 新型インフルエンザ等対策行動計画や各種感染症対策マニュアルを整備する。行動計画やマニュアル等を関係機関や市民に周知し、感染防止対策や感染症情報を提供する。 感染症が発生した場合は、感染拡大防止策（情報提供、消毒、予防接種）を講じる。 *令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症発症により、新型インフルエンザ等を新型コロナウイルス感染症に読み替える
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・各種感染症対策マニュアルの整理（感染性胃腸炎、食中毒、消毒方法） ・新型コロナウイルス感染症対策本部設置による、本部運営及び各対策を実施する。 新型インフルエンザ等対策行動計画の改正検討及び関連条例、規則の改正。マニュアルの作成等 ・感染症流行情報サーベイランス等流行状況の確認する。 ・感染者情報を広報、HP及び「母子モ」等にて周知する。 ・水災害等により家屋消毒が必要な場合、防災課と連携し家屋消毒の実施する。防疫作業に関わる県への実績報告及び補助金を申請する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・各種感染症対策マニュアルの整理（季節性インフルエンザ等、感染性胃腸炎、食中毒、消毒方法）。 新型インフルエンザ等対策本部会議等の開催。 広報、ホームページ等にて、感染症予防対策を啓蒙。	広報活動件数	回	6.00	20.00	12.00	12.00	12.00
	消毒等の防疫活動	回	1.00	4.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
市民	人口	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,554.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
市民が自ら感染予防対策を実施し、感染症の予防及び集団発生を防ぐ。感染症予防対策により、市民が感染症による重篤者および死亡者がなくなる。	感染症の集団発生件数（学級閉鎖等）	クラスター	8.00	1.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定 総投入量
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	34	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	110	19,524	26	0
		事業費計（A）	千円	144	19,524	26	0
	正職員員従事人数	人		2.00人	2.00人	2.00人	
02年度事業費 実績（千円）							
事業費 の内 訳	10 需用費	19,518				10 需用費	26
	18 負担金補助及び交付金	6					
合 計				19,524		合 計	26

事務事業名	感染症対策事業	事務事業No.	10201000332	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
感染症予防対策は、季節により流行する疾患が異なるため随時実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う感染症予防対策の徹底によりインフルエンザやノロウイルス等の発生は減少した。新型コロナウイルス感染症については、流行が続いており、手洗い・咳エチケット等の基本的な感染症予防対策に加え、3密（密集・密接・密閉）を避ける等の対策の徹底も必要である。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
新型コロナウイルス感染症の市内発生時は、特に市内の流行状況や感染症予防対策についての問い合わせがあった。年度当初のマスク・消毒液の不足時には、配布に対する要望も多かった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改革 改善 を行う	① 政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 政策「健康づくりの推進」に合致する。
	② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 市民の安心安全の確保のため、国の感染症法に基づき実施しており統合性がある。
有効性	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 施設における標準予防策の徹底及び衛生環境の向上及び、日頃からの1人ひとりの感染症予防対策（手洗い、咳エチケット等）の実施により、感染症拡大は減らすことができる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 感染症法に基づく事業である。廃止・休止した場合は、感染症の発生やまん延が懸念される。
効率性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☐ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業は無い。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 平常時には、認定こども園や小中学校等の感染症予防対策（手洗い、咳エチケット）の指導が重要になる。感染症まん延時には、一時的な人員の確保が必要である。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 市民を対象としているため、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、学校の養護教諭等を対象とした感染症対策の講話や保育施設等の巡回確認を実施し、学校や保育施設等の感染症のまん延防止に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策本部の運営を行い、各関係課と連携して、感染症拡大防止策の実施や市民への感染症予防の啓発等を行った。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 今後は、高齢者福祉施設等のクラスター発生防止への取り組みが課題となり、早期探知・早期介入できる仕組みを検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐